

保育闘争委員会ニュース 公的保育を守り拡充させよう

2011年
3月30日(水)
第32号

発行 = 東京自治労連保育闘争委員会 Tel.03-5940-7951 Fax.03-5940-7957 honbu@tokyo-jichiroren.org

菅首相、社会保障と税の一体改革、TPPの先送り答弁

菅首相は、3月29日の参議院予算委員会で、6月に結論を出すとしていた社会保障と税の一体改革、環太平洋連携協定（TPP）参加問題について、「被災者支援や原発事故への対応に一定の方向性が見えてから改めて検討する」と答弁、結論を先送りする考えを示しました。

政府が4月に社会保障改革について取りまとめることと連動させて、厚生労働省は「子ども・子育て新システム」関連法案を4月に出すとしていました。社会保障と税の一体改革の先送りのもとで、予断を許しませんが、「新システム」関連法案提出の動向も不透明感を増しています。

東京都児童福祉審議会専門部会

「中間まとめ」を「議論の経過」に

東京都児童福祉審議会専門部会に向けて、東京自治労連として委員宛のハガキ運動を取り組んできました。

3月29日午後3時より、東京都児童福祉審議会専門部会「保育所の設備・運営基準に関する検討（第3回）」が開催され、東京自治労連、福祉保育労東京地本、東京保問協などが傍聴しました。

事務局（少子社会対策部保育支援課）が整理した「中間まとめ（案）」について議論し、専門部会として「中間まとめ」として確認しようとしたが、成澤文京区長が、「地域主権改革関連法は今国会で成立しない。急ぐ必要はない。保護者、保育者、研究者などから意見を聞くべき。子どもにしろ寄せする面積基準の緩和は最後に考えるべきだ。23区長会総会では、成澤が反対の意見を述べることにっては異論は出なかった。中間まとめとすることには反対だ」等の主張を行い、成澤めじろ保育園園長（東社協選出委員）の「中間まとめ（案）」への異論などもあり、「中間まとめ」ではなく、「議論の経過」として東京都児童福祉審議会に報告されることになりました。

また、文章では「都の提案内容を了承することで、概ね合意に達した」の部分が、「都の提案内容を了承する意見が多数であった。一方、一部の委員から、保育室の最低基準の緩和は最後に考えるべきであり、法案の動向を見て検討すべきだとの意見が出された（编者整理）」と修正されました。

東京自治労連保育闘争委員会開催

4月下旬の一斉宣伝など確認

3月18日、東京都に対する要請のあとに第16回東京自治労連保育闘争委員会を開催しました。

たたかひの到達として、全国署名が324万筆、自治体意見書採択が177議会・33道府県議会、アピール運動は賛同1万3540人・カンパ1850万円、3月9日の250人参加の政府・国会議員・関係団体要請行動、都内全区市町村への要請、2月26日を中心とした一斉宣伝署名活動に東京では世田谷、足立、江東、目黒、板橋、品川、練馬、小金井、東久留米、杉並で実施など報告。

「情勢認識と取り組みの基本について」は以下の内容を提起。

- ワーキングチームでの議論は矛盾を深めているが、政府はあくまで「新システム」関連法案提出の構え。大震災の発生で、社会保障と税の一体改革を含め、先行きの不透明感が増しているが、より一層運動の重要性が増している。

- 昨年6月の「基本制度要綱」やワーキングチームの抽象的議論から1月以降に政府案が示されるにつれ、これまで様子見であった保育団体、保育関係者も危機感を抱き、反対の動きも強まっている。これまでであった期待や幻想がなくなり、危惧・批判が広がってきている状況であり、保育関係者のところに共同を広げていくことが求められている。特に首都東京における世論の喚起と保育関係団体・関係者の動きは大きな影響を与えることから、その点を踏まえた運動の推進が求められる。
- 大震災に国民の強い関心が集中しており、また、3月から4月上旬は保育園でも多忙で余裕がない状況である。計画された取り組みの推進と必要な準備を進めつつ、4月下旬から運動を一気に強めることをめざす。
- 東京都児童福祉審議会における面積基準緩和等の動きに対するたたかいと合わせ、認可保育所増設を基本とした待機児童解消の取り組みを強め、「新システム」阻止のたたかいと一体で推進する。

「取り組みの重点」としては、新署名の推進、学習の強化、4月25日の週にゾーンで各地域での一斉宣伝の実施、地域において共同を広げること、都知事選挙では保育ビラを活用しての世論の喚起などを確認しました。

また、5月15日に予定していた「子ども・子育て新システムに反対する東京集会（仮称）は、会場の九段会館の天井が崩落し、向こう一年間使用不能になったことから中止を確認しました。

【岩手研保育連絡会ニュースNo.13号 3月14日付けより】

野田村保育園・緊急レポート 「大津波」に追いかけられながらも おんぶ、避難車、走って…保育士、子ども達頑張る！

岩手県野田村にある「野田村保育園」の櫻庭志美子先生（県保育連絡会事務局長）のレポート。

東日本大震災の津波で壊滅的な被害を受けた岩手県沿岸の野田村の保育園の様子を聞くことができました。

野田村保育園(中村智子園長、園児94人)は、震災による壊滅状態のもと、村内の門前地区公民館で15日から保育所を再開していました。

野田村は、海岸に近い住宅街で200戸が全壊、400人以上が避難所生活をしています。保育園も園舎まるごと失いました。

保育園では、地震の激しい揺れの中、0歳児は職員がおんぶ、1・2歳児は避難車、3才以上の子は走って避難したそうです。途中、近所の「ここは大丈夫」と言って残っている人たちもいたので、「津波がきます!」と声をかけながら必死に逃げ、ようやくたどり着いた避難所で、保育園の方を振り返って見たら、もうすでに保育園は流されてなくなっており津波の恐ろしさに身体が震えた。子どもたちも、いつもと違う事態を感じたのか泣く子もいなかった。間に合って本当によかった。毎年行っている避難訓練が役立ったと思う」と園長先生は振り返って話していました。ただ、津波で家を流された子どもが10人以上もいて、夜はまだ避難所で生活しているそうです。

こうした事態の中、早く保育所を再開しなければと村役場とも相談し、地区公民館を借りて朝7時半から6時の保育をスタートさせました。しかし、震災で村の浄化槽は故障、トイレは仮設、流しも使えないことから昼食はおにぎり、おやつは菓子パンなどでしのいでいました。

保育所の園舎が流失し、子ども達の布団や遊具、卒園式に向け準備してきたものなど、あらゆるものを失い、保育所の職員もほとんどが、通勤用の車と一緒に免許証や保険証なども失う中で献身的に頑張っていました。

被災して12日目の23日には、保育を担当する職員、保育園周辺で流失した遊具や書類を捜し洗浄する職と分担し仕事をしていました。26日には、延期していた卒園式を行う予定です。中村園長は、「立派な卒園式はできないが、みんなが集まって心のこもった式にしていきたい」と話していました。

【傘下の組織や保育関係者に配信・配布してください】